

ワクチン接種の位置づけ

(課題)

■位置づけ

- ◇ ワクチン接種は、重症化の防止、入院を含めた医療体制の維持が目的であり、一人でも多くの国民の接種が必要である。
 - ・感染のピークが過ぎてからは、ワクチン接種が進まなかった。

■情報提供

- ◇ 接種開始直前まで具体的な制度が示されず、自治体、医療機関で事前の準備ができず、接種当初から混乱を極めた。

(対応案)

新型インフルエンザワクチン接種は
努力義務、全額公費負担

- ① ワクチン接種は個人の重症化防止、入院を含めた医療体制全体の維持に有効な手段であり、一人でも多くの国民が接種できるよう、病原性に関わらず、努力義務を課し、全額公費負担により実施すべき。
- ② ワクチン接種を円滑に実施するためには、国民、医療機関、自治体に対して、迅速な情報提供が不可欠。

製造・供給、優先接種対象

(課題)

■製造・供給体制

- ◇ 製造・供給のスピードが遅い
 - ・早期の段階で必要量が確保されず、供給が軌道に乗り始めた頃には感染のピークが過ぎていた。
- ◇ 使い勝手の悪い10mlバイアルによる供給
 - ・10mlバイアルは、小児で約40回分の接種が可能であるが、一度に40人単位の小児を集めることは困難であり、また、40人規模の接種に相当の時間を要し、診察にも影響が出た。
- ◇ 都道府県の需給調整（配分計画）によるタイムラグ
 - ・医療機関の希望数量に基づく配分計画の策定に時間を要したため、医療機関での接種予約と納入との間にタイムラグが生じ、時期を逸したことで、医療機関には大量のワクチンが余った。

■優先接種対象者

- ◇ 優先接種対象者の範囲が不明確
 - ・医療従事者から最優先で接種を開始したが、医療従事者の範囲が不明確であったため、混乱が生じた。
 - ・医療機関では、優先対象となる基礎疾患の判断に苦慮した。
- ◇ 感染状況と優先順位に乖離
 - ・本格的に接種が始まった11月は、小学生を中心にした集団感染や重症化事例が多く確認されていたため、国に対し、小学生への前倒し接種を求めたが、当初決定した優先順位が厳格に守られ、小学生のみに対する前倒し接種は認められなかった。

(対応案)

医療現場の実情を踏まえた制度設計を

- ① ワクチンの早期確保のために製造体制の強化が必要。
- ② 円滑な接種を実施するため、医療現場にとって使い勝手のよい1mlバイアルの製造が必要。
- ③ 医療現場への迅速なワクチンの供給方法を再検討すべき。
 - ・接種方法（集団的接種、個別接種等）に即した供給方法の検討
- ④ 優先接種対象者の範囲を明確にし、個々の判断を挟む余地がないよう、早い段階において、詳細にその範囲を定めるべき。
- ⑤ 感染の状況と優先順位に乖離が生じる場合、感染状況に合わせた弾力的な対応が必要。
 - その場合にも国民の協力が得られるよう、十分な情報提供が必要。

(課題)

住民への情報提供

■住民、医療機関等への情報提供

- ◇ 接種回数の見直しや標準的接種スケジュールの度重なる急な方針転換により住民や医療機関等への周知が遅れ、混乱した。
 - ・住民から自治体や医療機関に問合せが殺到し、医療機関では診療やワクチン接種に影響が出た。
 - ・印刷済みの市政だより（各戸配布）が無駄になった。

接種事業費に係る地方負担、集団的接種

■低所得者に対する接種費用軽減措置

- ◇ 接種開始後に、国から一方的に軽減措置制度が示されたため、各自治体では予算の確保、軽減制度の実施に支障が生じた。
 - ・国の軽減措置制度の遅れにより、軽減対象者は、接種費用を一時立て替えをしなければならなかった（後日に還付）。
 - ・地方負担分に対する財政措置は、特別地方交付税という不十分な対応であった。
 - ・自治体の財政力の格差によって、接種費用（自己負担額）に差が生じた。

■限定的な集団的接種

- ・ワクチン接種は原則、受託医療機関における個別接種を前提にしていたことや、集団的接種を実施するためには、医師等の医療従事者やワクチンの確保、住民への周知など、事前の準備期間が必要であったため、限定的な実施にとどまった。
- ・学校園における集団的接種については、文科省や厚労省の明確な方針がなく接種が進まなかった。

医療機関のワクチン在庫の解消

■医療機関の余剰ワクチンの返品

- ◇ ワクチン製造の遅れと量の不足、段階的な供給、感染のピークを過ぎてからの接種開始であったことなど、医療機関の責に帰さない原因により、多くの余剰が発生しており、国に対する不信感が強い。

(対応案)

円滑な実施には、**迅速な情報提供**

- ①国民が正しく理解し、冷静な行動を要請するため、早め早めの情報提供が必要。
- ②住民からの相談に適切に対応するため、自治体、医療機関に対して、事前に情報提供が必要。

(対応案)

今後の新型インフルエンザワクチン接種は
全額公費による集団的接種を実施

- ①短期間にワクチン接種を進めるためには、集団的接種が効果的であるため、市町村が実施主体となり、集団的接種により実施すべき。
また、接種費用は、全額公費負担（国費措置）により、無料化すべき。
- ②特に集団感染が懸念される児童・生徒、園児等に対しては、全国一律で学校・園等で集団的接種が行えるよう、事前に文部科学省と厚生労働省の間で調整を行い、市町村、教育委員会、学校・園等に対して明確な方針を示す必要がある。

(対応案)

直ちに、余剰ワクチンの返品を可能に

- ①今後、ワクチン接種事業、医療体制を確保していくために、国の責任において、直ちに、医療機関が保有する余剰ワクチンの返品を認めるべき。
 - ・妊婦用ワクチン（保存剤無添加）は既に期限切れが発生しており、対応が急がれる。